

夢と未来を技術でひらく

航空電子

 日本航空電子工業株式会社

第76期中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

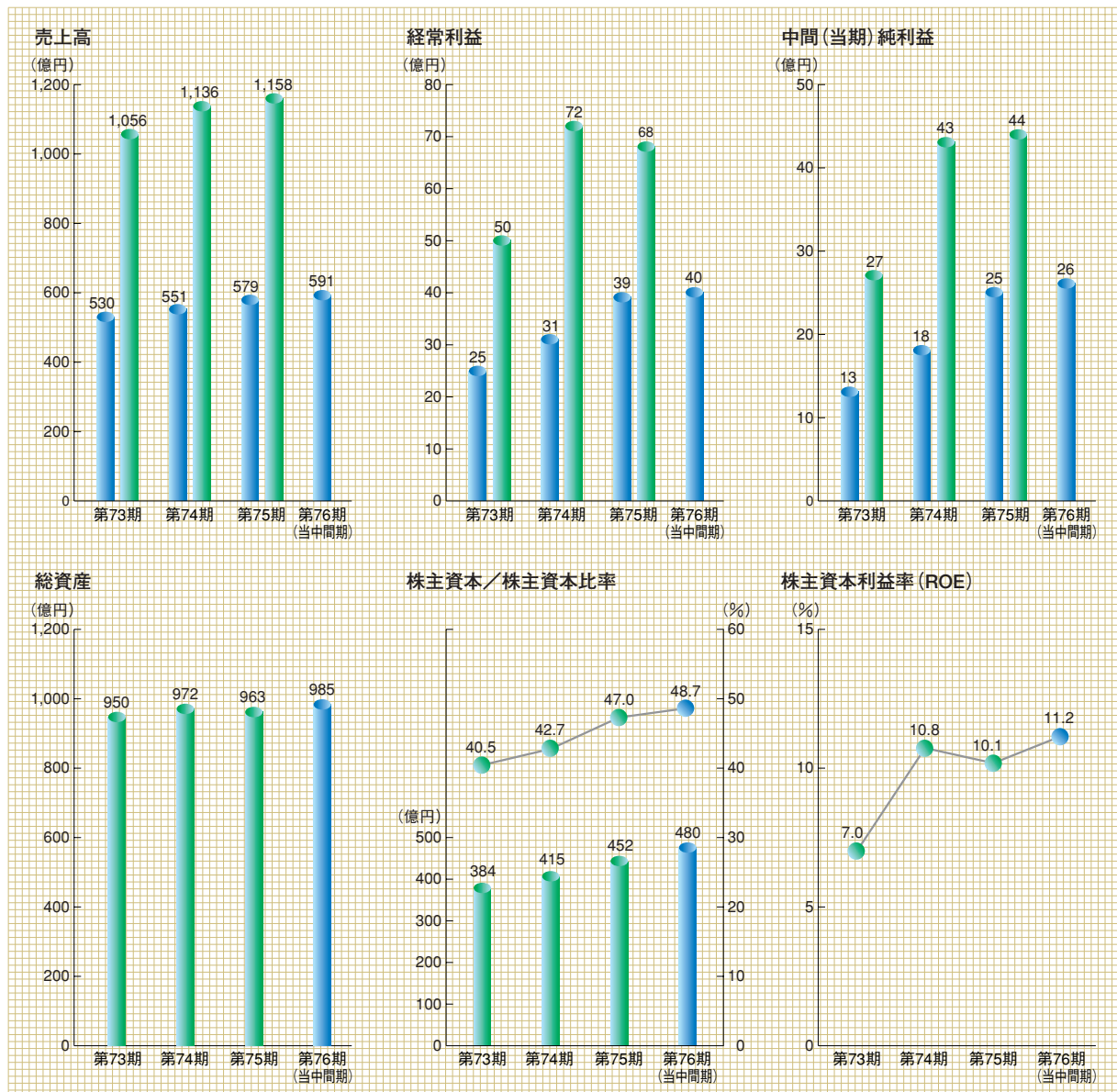
C O N T E N T S

決算ハイライト(連結) ……	1
株主の皆様へ ……	2
事業別概況(連結) ……	3
事業トピックス ……	4
クローズアップ ……	5.6
連結財務諸表 ……	7.8
単独財務諸表 ……	9
会社データ/株式情報 ……	10

Financial Highlights

決算ハイライト(連結)

● 中間期 ● 通期





取締役社長

篠崎雅美

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。ここに第76期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況並びに中間決算の状況をご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、原油・原材料高騰並びに米国経常収支赤字リスクを抱えながらも当初の予想を上回る力強い動きを示しました。当社の関連するエレクトロニクス業界は昨年夏以降の在庫調整の動きも一巡し、順次回復の動きが出てきております。そうした中で特に市場の大きな情報・通信分野ではノートPC、液晶パネル、海外市場における携帯電話、デジタル家電分野では液晶やプラズマの薄型TVが数量ベースでは大きな伸びを示す一方、自動車分野でもカーエレクトロニクス化が大きく進展しております。更に産業機器分野では好調な設備投資に支えられFA／工作機械分野が引続き堅調に推移しました。しかしながら、特に大きな市場である情報・通信、デジタル家電分野の上記機器では、数量ベースで拡大した反面、グローバル競争が激化し、

大幅な価格ダウンにより、勝組、負組の2極分化がより鮮明になりました。

こうした事業環境の中で当中間期の連結業績は、売上面では成長市場の動きをとらえ、グローバルマーケティング力の強化、新製品開発のスピードアップに努めた結果、国内売上は減収となりましたが海外売上を前年同期比135%（海外売上高比率44%）と大きく伸ばすことができ、売上高は、591億円、前年同期比102%を確保できました。一方利益面では原材料高騰、価格引下げ圧力等厳しい事業環境ではありましたが、生産革新、品質改善等の経営革新活動の徹底推進によるコストダウン、諸経費抑制に努めた結果、経常利益は40億円、前年同期比102%、中間純利益は26億円、前年同期比102%と、上期としては4年連続の増収増益を確保できました。

これをうけ、今後も新製品開発投資や中期的視野に基づくコネクタ事業の国内一貫生産体制増強投資及び財務体質の強化を計画しておりますので、当期の中間配当金は、前期同様1株につき4円とさせていただきます。

下期においては、世界経済は原油価格の高止まり等のリスクを抱え不透明感を払拭することができず、エレクトロニクス関連業界に大きく広がるビジネスチャンスの中で厳しい経営の舵取りを要求されますが、基本原則にのっとり足元をきちんと固める経営を着実に実行し、企業価値向上に引続き努めていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

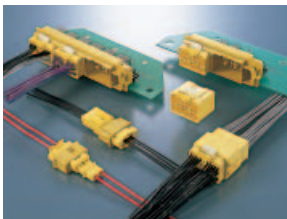
平成17年12月

コネクタ事業

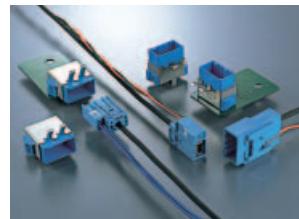
売上高 445億円

パーソナルコンピュータ・携帯電話をはじめとする情報通信機器、デジタルテレビ・デジタルスチルカメラなどの民生機器及びカーエレクトロニクス、産業機器等の幅広い分野で使用されている当社売上主力製品です。

当中間期は、通信市場において、海外市場向けの携帯電話用製品を伸ばすことができましたが、国内市場向けは大きく落ち込みました。しかし主力の情報市場において、パソコンのデスクトップ型からノート型への移行、ディスプレイのLCD化の動きを上手く捉えたこと、民生市場においては、液晶やプラズマの薄型テレビ用製品、デジタルオーディオプレーヤーやゲーム機用製品の販売が伸び、更に自動車市場における新規採用や搭載比率の拡大、産業機械市場におけるFA・工作機械用製品の堅調な販売もあり、売上高は、前年同期比104%の445億円を獲得できました。



エアバッグ用コネクタ



カーナビゲーション用コネクタ

システム機器事業

売上高 74億円

デジタルスチルカメラや携帯電話等の各種スイッチやスイッチモジュール等の入力デバイス、車載用・産業機械用・医療診断装置用のディスプレイ機器や操作パネル等のインターフェース機器並びに液晶駆動回路基板等です。

当中間期は、入力デバイスは、価格低下をシェアアップによる売上数量増でカバーし、液晶基板組立は、中国でのシェアと生産数が伸びたことにより、国内と台湾の撤退による減少をカバーし、インターフェース機器は、不採算製品統廃合による売上減があったものの、売上高は、前年同期比101%の74億円を確保することができました。

デジタルスチルカメラ用
操作スイッチモジュール

航機事業

売上高 64億円

移動体の姿勢や位置等を正確に計測するジャイロ、加速度計のセンサやこれらを利用した航空機に搭載される電子機器等の官需市場向け製品並びに半導体及び液晶製造装置用制御／駆動用機器、油田掘削用センサ機器等の民需市場向け製品です。

当中間期は、注力している民需市場向け製品は当初目標を上回る売上となりましたが、官需市場向け製品が伸びず、事業全体としての売上高は、前年同期比92%の64億円にとどまりました。

油田掘削用センサ機器
(インクリノメータ・パッケージ)

カーエレクトロニクス市場向けコネクタ事業 大きく飛躍

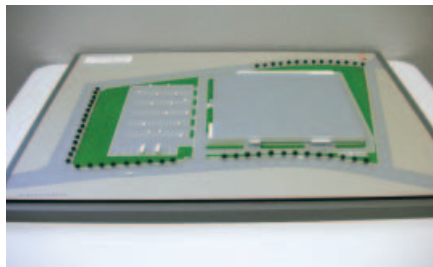
環境対策エンジンの進化、予防安全機能の充実、車内LAN／情報ステーション化等自動車のエレクトロニクス化が進展しており、カーエレクトロニクス市場は自動車の生産台数の伸びを大きく上回る成長を見えています。これに伴ってコネクタはエンジンをはじめとするパワートレイン系、エアバッグ、シートベルト、ミリ波レーダ等の安全系、カーナビやETC等の情報通信系、電動ドア・ミラー・シート、メータ等のボディ・インパネ系に欠かせない重要部品です。

特に安全系、情報通信系向け製品を中心に国内、海外の自動車メーカーの新車発売に伴って搭載比率が拡大し、当中間期の売上高は95億円と前年同期比36%増を獲得できました。今後もここ数年の営業活動成果が実りの時期を迎えますが、この分野の更なる拡大をめざして営業活動を強化してまいります。



コネクタ事業 国内での一貫生産体制を強化

中長期的視野にたつて、国内の主力生産拠点では、リードタイム短縮、コストダウン、品質改善を目的に、内製比率を引上げて、生産設備の金型からコネクタの部品加工、組



山形航空電子(株)新工場完成イメージ

立までの工程を同一の工場で完結できる一貫生産体制の強化を推進しております。まずスタートとして弘前航空電子(株)では、敷地内に3,400㎡のプレス工場棟を建設し、今年10月に操業を開始致しました。更にもう一つの主力拠点であります山形航空電子(株)でも、今年4月に同一工業団地内に28,000㎡の土地を新たに取得し、10,000㎡の東北一の精密プレス工場の建設に着手し、来年春操業をめざしております。当該工場の完成により現在の工場からプレス生産を順次移管し、空いたスペースにモールド、組立等の増強を図り一貫生産体制強化を図ってまいります。

環境経営

当社は環境経営への取り組みとしてISO14001を国内全グループ会社で取得、かつ環境憲章を定め、環境経営に積極的に取組むとともに、その活動状況は環境報告書として定期的に発行し公表しております。2004年度の成果は7月にホームページに掲載しております。また環境経営のシンボルとして昨年、東京都奥多摩町に『航空電子グループの森』(第75期事業報告書でご紹介)を開設し、植樹、下草刈りなどの活動を通して航空電子グループ社員の環境意識の向上をめざしておりますが、今年も4月に植樹、6月、9月には下草刈りを実施しました。



環境報告書



JAE Connectors are used in Flat TVs.

当社の製品はこんなと

当社の製品は、お茶の間での、美しい、迫力ある



薄型テレビ

地上デジタル放送、ハイビジョン放送やDVDの普及により
自然の風景の繊細な美しさ、大画面の迫力あるアクションシーンを
手軽に楽しむことができるようになりました。

このような映像を映し出す薄型テレビが急速に普及しています。

当社のコネクタは、地上デジタル放送、ハイビジョン放送に欠かすことのできない
高速デジタル信号を確実に伝送する重要な役割を担っています。

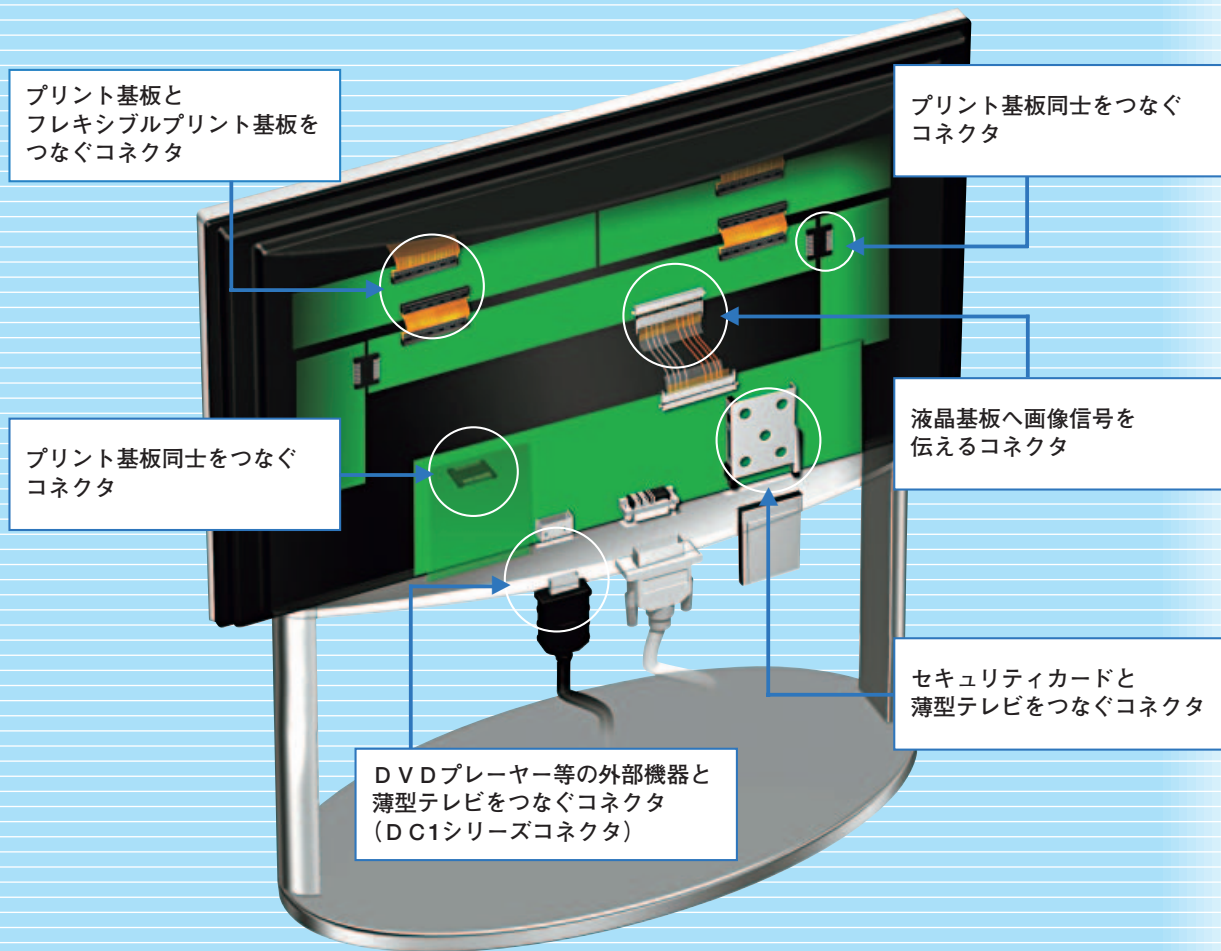
DC1シリーズコネクタは、デジタル映像・音声入出力インターフェースの
世界規格であるHDMI(※)に提案、採用された製品で、業界標準となっています。

(※) HDMI(High-Definition Multimedia Interface)は、
HDMI Licensing, LLCの商標です。



ころでも活躍しています。

映像による感動と興奮を伝えることに一役買っています。



Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在		当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	58,279	60,111	56,620	流動負債	36,324	36,260	34,423
現金及び預金	18,195	19,908	18,311	支払手形及び買掛金	24,275	23,309	23,574
受取手形及び売掛金	21,960	21,296	20,188	point ① 短期借入金	3,695	4,189	3,878
棚卸資産	12,082	12,341	11,724	未払法人税等	1,825	1,642	918
繰延税金資産	1,734	1,775	1,585	繰延税金負債	13	—	19
その他流動資産	4,425	4,839	4,877	その他流動負債	6,514	7,118	6,032
貸倒引当金	△118	△48	△67	固定負債	14,219	18,085	16,642
固定資産	40,244	38,137	39,662	point ① 長期借入金	4,468	7,338	5,786
有形固定資産	31,888	30,025	30,484	繰延税金負債	206	191	193
無形固定資産	1,812	1,577	1,865	退職給付引当金	9,066	10,084	10,280
繰延税金資産	3,354	3,227	3,276	その他固定負債	477	471	382
その他固定資産	3,358	3,483	4,209	負債合計	50,544	54,345	51,066
貸倒引当金	△169	△176	△173				
資産合計	98,523	98,249	96,283	資本の部			
				資本金	10,690	10,690	10,690
				資本剰余金	14,432	14,435	14,435
				利益剰余金	24,282	20,682	22,134
				その他有価証券			
				評価差額金	405	204	297
				為替換算調整勘定	△1,338	△1,814	△1,824
				自己株式	△491	△294	△517
				point ② 資本合計	47,979	43,904	45,216
				負債及び資本合計	98,523	98,249	96,283

Point 1

短期借入金、長期借入金

フリー・キャッシュ・フローの黒字化とグループ資金の効率化により資金を確保した上で、長短期借入金残高は81億63百万円と前期末比15億1百万円削減しました。

Point 2

資本合計

利益の創出による株主資本の充実と総資産の増加を抑制したことから株主資本比率は、前期比1.7%改善の48.7%とすることができました。

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	59,111	57,884	115,808
売上高	59,111	57,884	115,808
営業費用	54,534	53,456	107,940
売上原価	44,463	43,283	87,694
販売費及び一般管理費	10,070	10,173	20,245
point ③ 営業利益	4,577	4,427	7,867
営業外損益の部			
営業外収益	570	480	458
受取利息及び配当金	63	51	90
その他営業外収益	506	429	367
営業外費用	1,145	970	1,491
支払利息	72	92	181
その他営業外費用	1,073	877	1,309
point ③ 経常利益	4,002	3,937	6,834
税金等調整前中間(当期)純利益	4,002	3,937	6,834
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,551	2,522
法人税等調整額	△289	△153	△47
point ③ 中間(当期)純利益	2,598	2,539	4,359

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

（単位：百万円）

	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,902	5,581	10,532
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,395	△4,266	△8,397
point ④ フリー・キャッシュ・フロー	1,507	1,315	2,135
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,902	△1,766	△4,217
現金及び現金同等物に 係る換算差額	175	99	133
現金及び現金同等物の 減少額	△219	△351	△1,948
現金及び現金同等物の 期首残高	18,311	20,260	20,260
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	103	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,195	19,908	18,311

Point 3

営業利益、経常利益、中間純利益

営業利益は、原材料高騰等厳しい事業環境にもかかわらず、主力のコネクタ事業の増収と、生産革新活動をはじめとするコストダウン活動の徹底推進や、諸経費抑制に努めることで45億77百万円（前年同期比103%）とすることができました。経常利益は、40億2百万円（前年同期比102%）、中間純利益は25億98百万円（前年同期比102%）と、それぞれ4年連続増益となりました。

Point 4

フリー・キャッシュ・フロー

利益の創出等により営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、国内外での一貫生産体制増強、製品力の強化を目指した設備投資をした上で、フリー・キャッシュ・フローは15億7百万円の黒字とすることができました。

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在		当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	44,324	47,395	43,632	流動負債	24,839	25,473	23,527
現金及び預金	12,806	15,715	13,599	固定負債	10,876	14,925	13,572
受取手形及び売掛金	18,408	18,627	17,749	負債合計	35,715	40,398	37,100
棚卸資産	7,437	7,884	7,018	資本の部			
繰延税金資産	1,114	1,168	1,038	資本金	10,690	10,690	10,690
その他流動資産	4,556	3,999	4,226	資本剰余金	14,432	14,435	14,435
固定資産	32,193	31,564	32,783	利益剰余金	15,791	13,533	14,425
有形固定資産	14,619	14,308	14,419	<small>その他有価証券評価差額金</small>	380	197	281
無形固定資産	1,492	1,303	1,516	自己株式	△491	△294	△517
繰延税金資産	2,356	2,453	2,402	資本合計	40,802	38,561	39,315
その他固定資産	13,724	13,499	14,444	負債・資本合計	76,518	78,960	76,416
資産合計	76,518	78,960	76,416				

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	46,416	49,081	96,646
営業費用	44,219	46,738	92,329
営業利益	2,197	2,342	4,316
営業外損益の部			
営業外収益	1,070	899	1,099
営業外費用	618	690	1,035
経常利益	2,649	2,552	4,380
税引前中間(当期)純利益	2,649	2,552	4,380
中間(当期)純利益	1,785	1,706	2,966
中間(当期)未処分利益	8,135	5,877	6,770

Corporate Data / Stock Information

会社データ (平成17年9月30日現在)

■会社概要

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 昭和28年8月20日

従業員数 連結4,750名/単独1,722名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号

支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/
宇都宮営業所/静岡営業所/福岡営業所

■役員

取締役社長 (代表取締役)	取締役	玉置 隆志
篠崎 雅美	取締役	星 勝敏
専務取締役	取締役	河邊 夏樹
秋山 保孝	取締役	武田 克明
常務取締役	取締役	高橋 康英
増成 肇	取締役	高橋 明
小川 幹雄	取締役	兼八 健二
取締役	監査役 (常勤)	小村 正幸
長谷川 清	監査役 (常勤)	中村 哲也
取締役	監査役	
堀江 和民		
取締役		
金山 洋光		
取締役		
島村 正人		
取締役		
湯岡 泉		

■航空電子グループ (※印は連結対象会社)

国内グループ会社

弘前航空電子株式会社* / 山形航空電子株式会社* / 富士航空電子株式会社* / 信州航空電子株式会社* / 航空電子エンジニアリング株式会社 / ニッコー・ロジスティクス株式会社* / ニッコー産業株式会社 / ニッコーフーズ株式会社 / JAE八紘株式会社* / 弘前八紘株式会社

海外グループ会社

JAE Electronics, Inc.* / JAE Oregon, Inc.* / JAE Taiwan, Ltd.* / JAE Philippines, Inc.* / JAE Wuxi Co., Ltd.* / JAE Wujiang Co., Ltd.* / JAE Shanghai Co., Ltd.* / JAE Hong Kong, Ltd.* / JAE Singapore Pte Ltd. / JAE Korea, Inc.* / JAE Europe, Ltd.

株式情報 (平成17年9月30日現在)

■発行済株式の総数 **92,302,608株**

■株主数 **8,284名**

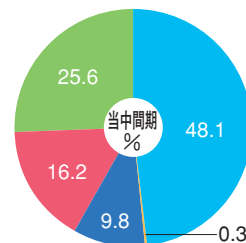
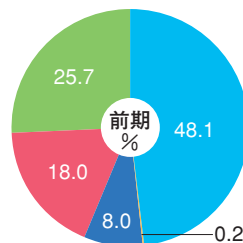
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	22,491,671	39.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,215,000	14.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,828,000	7.52
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	3,422,000	3.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,441,000	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	1,184,000	1.30
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	941,000	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	747,000	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	667,000	0.73

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。
2. UFJ信託銀行株式会社については、平成17年10月1日付で旧UFJ信託銀行株式会社と旧三菱信託銀行株式会社が合併し、社名が三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となっております。

■所有者別株式分布の状況

	株主数(名)	持株数(株)	持株数比率(%)
金融機関	61	44,416,134	48.1
証券会社	28	274,155	0.3
外国法人等	72	9,061,525	9.8
個人その他	8,012	14,922,524	16.2
その他の法人	111	23,628,270	25.6
合計	8,284	92,302,608	100.0



株主メモ

■決算期日

3月31日

■定時株主総会

6月

■基準日

3月31日(中間配当基準日 9月30日)

■株式事務取扱場所

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

■公告掲載新聞

日本経済新聞に掲載します。但し、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにおいて掲示しております。

■上場証券取引所

東京証券取引所 市場一部

■証券コード 6807

株式事務手続きのご案内

当社の株式事務を取扱っております住友信託銀行では、株主の皆様
の住所変更、単元未満株式買取/買増請求、名義書換請求及び配当
金振込指定などの用紙のご請求を電話及びインターネットのホーム
ページで受付しておりますので、どうぞご利用ください。

■電話によるご請求

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

■インターネットによるご請求

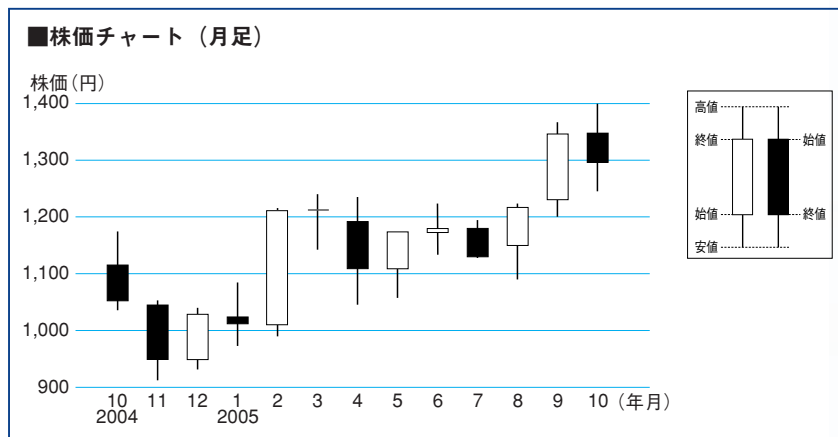
ホームページアドレス

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

尚、証券保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社等へご照会ください。

編集後記

株主の皆様アンケートを実施し、事業報告書に対するご感想、ご要望を
いただきました。その中で「株価の推移を載せてほしい。」「証券コードを
記載してほしい。」とのご要望があり、今回の中間事業報告書において反
映させてみました。今後も皆様に分かりやすい事業報告書を作っていきたい
と思います。



JAE 日本航空電子工業株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ (トップページ) <http://www.jae.co.jp>

(JAE Connector Search) <http://www.jae-connector.com>



古紙パルプ配合率100%再生紙



環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。